

# 海外ビジネス情報

## 海外ビジネス情報 MAP



## ■ロシア極東

### コロナ禍でもアムール州産 はちみつは輸出は好調

(ロシースカヤ・ガゼータ 2月11日)

2020年初め、特に中国における新型コロナウイルス感染症の急拡大により国境を通過する貨物の動きが止まっていた1月を除けば、アムール州と黒龍江省の国境周辺地域における貿易はコロナ関連の制限措置や国境封鎖による影響をほぼ受けなかった。

「昨年、パンデミックにもかかわらず、農産品輸出が上手く行った年だった。大豆や大豆かすなどの輸出が拡大した。我が州の製品は、北朝鮮、タイ、ベトナム、日本、ポーランド、アメリカをはじめとする12カ国に輸出された。もちろん、我が州にとって最も重要な輸入先が中国であることには変わりない。中国は農産品輸出の97%を占めている」とアムール州のワシーリー・オルロフ知事はコメントした。

「確かに、油糧種子の輸出は計画の3分の1にとどまっている。大豆かすについ

ては、数倍の量を輸出することは可能だった。しかし、中国側との間で必要な書類手続きが半年に渡って滞った。食肉・輸入製品については、やっと物事が進み始めた。これは、中国の正式な許可が下りたのは9月23日だったからだ。はちみつは、申請された全量が輸出された」と知事は述べた。

「タイガ・オルガニカ」社はアムール州の大手蜂蜜輸出業者だ。「東方経済フォーラム」でプーチン大統領と習近平国家主席が同社の製品を試食している。同社は年間500～600トンのはちみつを採取している。クリーム蜂蜜の製造には、ロシア極東で採取された森林のベリー類(コケモモ、キイチゴ、クロスグリなど)が使用されている。製品のほぼ80%が中国、韓国、台湾に輸出されている。

### 大統領がハバ知事代行と面会 (EastRussia 2月16日)

プーチン大統領はハバロフスク地方のミハイル・デグチャリョフ知事代行とクレムリンで面会した。ハバロフスク地方の社会・経

済発展、環境保護、住宅建設詐欺の被害者の問題について話し合った。

大統領府の発表によると、デグチャリョフ知事代行はアムール川をナショナルプロジェクト「環境」に加えるための事業計画書を提出した。河川の氾濫対策、工場排水汚染の対策、魚群の再生に関連した中国との協力を力点が置かれている。

デグチャリョフ知事代行は、乗降客と貨物の通過検問所の開設と、将来的な自由貿易地帯と陸上検問所の開発に係る大ウスリー島開発プロジェクトへの賛同を、大統領に要請。大統領は提起された議題の両方について、より詳細な文書の提出が必要だと指摘した。さらに、知事代行は、今年中に域内の住宅建設詐欺の被害者1千人の住宅問題が処理されることを、伝え、非常事態省、政府委員会、ユダヤ自治州との河川氾濫処理での効率的な連携を例に挙げた。

プーチン大統領は、全体としてデグチャリョフ知事代行が非常にしっかり地域の問題の解決に取り組んでいると評価し、さらに状況をよく把握するよう助言した。

### ロシア初のエコオフィスが ハバロフスク市に開設 (EastRussia 2月24日)

「ズベル」(ロシア貯蓄銀行の新しい呼び名)がロシア初のエコオフィスをハバロフスク市内のポロプスカヤ通り21に開設した。この支店ではあらゆるプロセスが、環境への影響の最小限化を目的としている。

(株)貯蓄銀行極東支社の広報発表によると、このオフィスの建設時に使用された材料の25%が再生材料だ。敷地内の敷石は再生ポリエチレンと再生プラスチック、カーペットはズベルの社用車で使っていた廃タイヤからできている。テーブルとイスは再生プラスチック、家具は天然木材でできている。オフィス内のキッズコーナーには環境にやさしい天然素材が使われているうえ、エデュテイメントでは子供たちに環境の基本を教えている。

オフィス内には資源(水、暖房、電気)の使用量の削減を可能にする設備が設

置されている。給水システムには、水圧を下げることで水量を減らす装置がついている。いたるところに人感センサーとLEDランプが使われ、左右に湾曲したパノラマ式窓によって、オフィス内に自然光が保たれている。機密情報保持の必要のない書類はシュレッダーで裁断され、「ズベルロギスチカ」社で割れ物梱包時の緩衝材として使われる。期限切れのバンクカードはリサイクルに回され、以前のように廃棄されない。

さらに、このエコオフィスにはロシア極東で初めてのリバース自動販売機（自動回収機）がある。また、接客用にフルライン自販機が設置され、そこで自分のマグカップにコーヒーを注ぐことができる。このズベルのオフィスでは今後、小中高生や近隣住民向けの様々な環境イベントが実施される。

## 日韓への輸出も視野にアムール州に新たな大豆工場

(EastRussia 2月24日)

アムール州のザレチヌイ集落に高品質大豆種子工場が開設された。この新工場は、大豆種子と食用の大豆の両方を製造することができる。

アムール州政府の広報発表によると、州全体で100万トン以上の大豆が生産されている。しかし、生産力を上げるためには、さらに約10万トンの大豆種子と5万トンの穀類が必要だ。アムール州のワシーリー・オルロフ知事によれば、新工場はまず、この需要の一部を満たすと同時に、その一部は輸出に回される。工場経営陣は日本や韓国のパートナーたちと積極的に取引をしていくつもりだ。

## 沿海地方の港で貨物船から投資目的トン税が徴収される

(PrimaMedia 2月25日)

投資目的トン税は、フェリーを除く外航貨物船を対象とする。

司法省は、海港の投資目的トン税の料率を設定する連邦独占禁止局の命令書を交付した。この対象港湾リストにウラジオストク港、ナホトカ港、ポストーチヌイ港が入った。

法務ポータルサイトに掲載された命令書

によると、連邦独占禁止局は2021年に、船舶の総登録トン数1トンあたり12.31ルーブルの手数料の設定を求めている。2022年には1.235ルーブル、2023年には1.406ルーブルにスライドする。

命令書では、投資目的トン税が徴収される13の港がリストアップされている。ロシア極東では沿海地方の港のほか、ハバロフスク地方のワニノ港、デ=カストリ港、プリゴルドノエ港（サハリン州アニウ湾岸）が入った。

トン税は、フェリーを除き、定期船を含む外航貨物船から徴収される。海運に使われる漁船（外国の港を出発する際）を含むフェリーと外航客船からは、条件付きで徴収される。つまり、この種の船舶からの投資目的トン税の徴収金は、もっぱら、これらの船舶に対するサービスを目的とした海港内の連邦資産の建設及び修理に使われる。

## ハバ地方は大手ネット通販サイトの物流拠点の誘致に取り組む

(AmurMedia 2月26日)

「ハバロフスク地方投資誘致・技術革新エージェンシー」はハバロフスクにロジスティクスセンターを設立する件について、大手ネット通販サイトと交渉を進めている。ハバロフスク地方知事室・政府広報部によれば、これは特に、Wildberries、METRO、YandexMarket、OZON、IKEAといった大手企業についてだという。

投資家（企業）にとってのこの提携にはいくつかのメリットがある。まず、ハバロフスク地方は、ロシア極東で唯一無二の交通の要衝であるという立地条件が挙げられる。

「ハバロフスク地方内の先行経済発展区（TOR）やウラジオストク自由港に倉庫や配送センターを建設する可能性を検討するよう、企業に呼び掛けている」とエージェンシーのセルゲイ・シチェゲルスキー局長は述べた。

投資家はTORの入居企業になることによって幅広い特別待遇を受けることができる。さらに、ハバロフスク地方はかねてより、極東連邦管区のグローバルマネジメントや工業と商業のホットスポットの一つに

なっている。

## 極東の空港が大型機向けに改修される

(PrimaMedia 2月26日)

北米発アジア行きの予備ルートであるサハ共和国（ヤクーチア）のボリャルヌイ空港が近く、Il-76TDとボーイング737-800という大型機の受け入れ用に改修される。このプロジェクトがロシア国家鑑定総局から許可を得た。

ボリャルヌイ空港はヤクーチアのミヌンスキー地区ウダチヌイ市から9kmの地点に立地。1970年代初頭に空港ビルが建設され、鉄筋コンクリート製の滑走路（長さ3.1キロメートル、幅43メートル）が敷かれた。乗降客用の長期滞在施設はまだない。

この空港は複数の国内便や、クラスノヤルスク、ノボシビルスク、モスクワ行きの直行便を取り扱い、国際空路の予備滑走路に指定されている。

国家鑑定総局の発表によると、Il-76TDとボーイング737-800が利用できるように、ボリャルヌイ空港の全面改修、滑走路の整備強化、新しい舗装誘導路とエプロンの建設が必要となる。

## 沿海地方に口極東初のデータセンターができる

(PrimaMedia 3月1日)

ロシア極東・東シベリア地域で初のUptime InstituteのTier III対応データセンターが、沿海地方の「ナデジディンスカヤ」先行経済発展区（TOR）にできる。投資元のケイ・ポイント社は、データセンターは、中国系IT企業も含めて、需要があると考えている。

（株）極東・北極圏開発公社の広報は、同公社がケイ・ポイント社との提携協定書に署名したことを発表している。

モジュール型データセンターの建設が予定されている。プロジェクトは2段階で実施される。各棟は50ラック×4列から成り、IT負荷は5キロワット×200ラックとなっている。1棟目の開業は2022年上半期の予定だ。

極東・北極圏開発公社の情報では、現在、ナデジディンスカヤTORでは67社が投資プロジェクト（総額565億ルーブル）を推進し、7200人以上の雇用の創出が見込まれている。このうちの7件はすでに実

行済みで、入居企業は沿海地方の経済に141億ルーブルを投入し、住民1127人を雇用した。

### ロシア大統領は極東の発展目標が達成できなかった原因の究明を要求 (タス通信 3月11日)

プーチン大統領は、ロシア極東の発展の一連の重要目標数値が達成できなかった理由を検討分析するよう要請した。

「我々が事前に合意したことを絶対に忘れてはならない。我々が自らに課した課題を忘れてはならない。実績に基づかなければならない」と、大統領は10日、閣僚との会議で述べ、ロシア・北極圏開発開発プログラムに言及した。大統領の採点では、「できたことは少ない」。

この地域では大型プロジェクトが推進されており、高度技能者向けの雇用が創出されており、設立途中の企業への就職希望者の流入がある程度あるということ（これに関連して大統領は造船所「ズベズダ」を挙げた）を、大統領は特に指摘したが、重要な分野に係る一連の目標値が達成されなかった原因を分析することが肝要だと、重ねて述べた。

大統領は、ロシアの発展と未来にとっての極東と北極圏の重要性を指摘。「これら地域の現時点での意義、中期的、長期的な意義を理解しなければならない」と大統領は明言した。大統領は、アレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏開発大臣が会議で行った報告を、「詳細で具体的」と評価した。

プーチン大統領はロシア極東の医療体制を批判。そして、この地域の人口動態上の特徴、地理的特徴を踏まえてアプローチを修正し、ヘルスケアシステム強化の追加策を起案するよう、指示した。

### ロシアの漁業者は日韓への輸出量を3倍に (EastRussia 3月11日)

沿海地方の漁業者が日本と韓国への水産物の輸出を3倍に拡大した。1月、これらの国々に2万8千トン余りの水産物が輸出された。

沿海地方政府の発表によると、パンデミックによる中国の港湾の閉鎖を受けて、

新しい販路を探すことになった。1月に韓国に2万7900トン、日本に811トンの水産物が輸出された。

全体としては、1月の水産物の輸出は昨年比で40%ほど縮小し、3万7200トンだった。中国への輸出は2020年1月の量のわずかに4.2%であった。

ロシアは自国の水産物の61%を中国に輸出している。2019年だけで輸出量は109万トン（32億7千万ドル）を超えた。輸出が難しくなり始めたのは昨年12月。中国でロシア産の冷凍品に新型コロナウイルスが見つかったからだ。それ以来、貨物の殺菌消毒が義務付けられた。しかし、このような措置に対する設備が整っておらず、出荷が滞り始めたという経緯がある。

### 第6回東方経済フォーラムの会期 (PrimaMedia 3月14日)

第6回東方経済フォーラム（EEF）の会期が発表された。ロスコンGRES財団のウェブサイトによると、EEFはウラジオストク市のルースキー島極東連邦大学キャンパスにおいて2021年9月2～4日の期間で開催される。

「ウラジオストクの東方経済フォーラムは、アジア太平洋地域における多国間協力と国際連携を拡大進展させる。主要なアジア太平洋諸国のリーダーたちが、世界経済のグローバルな問題を話し合うために毎年、ここに集う。今年、フォーラムでは投資面について貢献するだろう。また、新型コロナウイルス感染症対策でアジア諸国と連携した経験を踏まえれば、フォーラムは人的交流の拡大発展という意味でも重要な意義を持つ。今度の東方経済フォーラムでは、ロシア連邦消費者保護・福利監督局とWHOの勧告に従い、新型コロナウイルス感染拡大阻止に必要な強制的公衆衛生対策を全面的に講じられる。この点においてフォーラムは最も高いレベルで組織運営されることになる」と、ロシア連邦大統領顧問でEEF組織委員会事務局長は述べた。

2020年フォーラムは、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックにより中止された。フォーラムの開催費は沿海地方で社会的に意義のある他の分野に振り分けられた。

### 口極東のガス化の迅速化を首相が指示 (PrimaMedia 3月15日)

ロシア極東にとって、天然ガスの普及率の低さは依然として深刻な問題だ。天然ガスの埋蔵量が豊富であるにもかかわらず、この地域のガス化の水準はわずかに18%であり、国内平均の71%の3分の1にとどまっている。ガスの普及、天然ガスの加工とガス化学のプロジェクトを徹底的に検討する必要があると、15日、ミシュスチン首相は、政府の極東社会経済発展委員らとの会議で述べた。

### 極東コンセッションは口極東のインフラ投資の呼び込みに役立つ (インターファクス 3月16日)

16日、オンライン会議「ProDFO」において、アレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏開発大臣は、「極東コンセッション」が極東連邦管内の2700件の投資案件の推進に必要な公共インフラ等の建設に5千億ルーブルの投資を呼び込む、と述べた。

「2021年連邦予算には、国家プログラムによるインフラ投資支援として256億ルーブルが計上されている。これは小さくない額ではあるが、地域の規模に比べるとそれほど大きい額ではない。250億ルーブルでどれだけのインフラが整備できるか？投資プロジェクトは2700件あり、発表されている投資額は5兆ルーブルだ。通常、このうちの10%以上はインフラ整備のための投資が占めている」とチェクンコフ大臣は述べた。

「極東コンセッションは、公的投資から賢明な長期債務に移行する、つまりこれらの財政支出を20年に分割し、予算外資金をリアルタイムで呼び込む方法だ。理想的な官民連携が出来上がり、民間投資家はインフラ施設を建設し、国は20年かけて支払うことになる」と大臣は説明した。

大臣は、さらに、ミシュスチン首相が15日の極東開発政府委員会との会議で、このメカニズムに賛同し、権限を極東・北極圏開発省に与えたと述べた。

## ガスプロムとシェルが5年間の 提携契約を締結 (タス通信 3月16日)

ガスプロムとシェルが16日、5年間の戦略的提携契約を締結した。この契約書は、デジタル化と温室効果ガス削減の問題も含め、両社の連携を拡大するものと、ガスプロムの広報資料に記されている。

「特に、エネルギー市場の調査、一連の価値創造プロジェクトの実行、生産工程のデジタル化および GHG 削減の分野での協力が重視される」とガスプロム側は述べている。契約書の署名式は、ガスプロムのアレクセイ・ミレル社長とロイヤル・ダッチ・シェルのベン・ファン・ハーデン CEO の出席のもと、テレビ会議方式で行われた。

特に、欧州のエネルギー経済の脱炭素化が注目された。環境にやさしいという特徴のおかげで、天然ガスは欧州の GHG 削減目標の達成において重要な役割を果たしうると、ガスプロム社広報は伝えている。

## 22年にサハにクリエイティブ 産業クラスターができる (インターファクス 3月17日)

サハ共和国(ヤクーチア)政府は、映画関係者やデザイナーをまとめる創造産業クラスター「クバルタル・トゥルダ」を2022年初めにスタートさせる方針であることを、同共和国イノベーション省が発表した。

「このクラスターの開設は2022年第1四半期に予定されている。このプロジェクトは創造産業の発展の中心であり、人材育成の場となる」とプレスリリースには記されている。

ヤクーチア政府の広報資料によると、映画関係者のほか、建築家、デザイナー、宝飾職人などの創造産業の関係者が入居する。

## ノヴァク副首相がガス化で 有望な地域に言及 (EastRussia 3月22日)

アレクサンドル・ノヴァク副首相は、ガス化の拡大が期待されるロシアの地方の名を挙げた。ロシア極東では、サハ共和国(ヤクーチア)、アムール州、さらにイルク

ツク州が挙げられている。

ロシアのメディア、RBC がノヴァク副首相広報から得た情報によると、世界の LNG 市場に占めるロシアのシェアは2035年までに20%に達するという。ノヴァク副首相は、ヤマル半島とギンガ半島のガス田、サハリンなどロシア極東沿岸部、オホーツク海と北極海沿岸部のガス田、海洋油田開発プロジェクト、クラスノヤルスク北部が有望な LNG 生産地とみられている、と述べた。

先週、極東開発会議でガス化プランについて審議された。通常ガス化のほか、政府はコンテナによる LNG の調達も視野に入れている。こうして、工場やライフラインが新しい燃料に切り替えられる。これは、標準的なガス化の課題のほか、ガス化学やガスの加工の振興にも役立ち、結果的に新たな雇用が創出され、国民の所得も上がるとみられている。

## ロシア極東では魚のトラック輸送が 増加 (EastRussia 3月29日)

ロシアの極東地域から内陸部へのトラックによる魚・水産物の輸送が増えている。専門家によれば、直近の3年間で、鉄道輸送に対するトラック輸送の比率(重量ベース)は47%から70%に増加した。トラック輸送を発注する買い手の比率はさらに大きい。

「Fishnews」の報道によると、水産業界ではこの傾向を踏まえて、ロシア極東から水産物を輸送する際に付与されるロシア鉄道への助成金のルールを変更する案が検討されているという。

「Nerei」社(水産商社)のアンドレイ・ザブガ社長は、トラック輸送を選択すると、顧客はより速く、質の良い商品を受け取ることができる。トラック輸送料金には、「ドア・ツー・ドア」の配送が含まれており、道中の温度も管理されている。トラックでの輸送日数は1~3日だが、鉄道だと7~10日かかる。しかし、トラック輸送の分野は、国の関与なく成長している。

## ブリヤート共和国最大の 太陽光発電所が運転を開始 (インターファクス 3月30日)

政府系「ヘヴェル」がブリヤート共和国で6つ目にして最大出力のトレイ太陽光発電所の運転を開始したことを、(株)ロスセチ・シベリア(ロスセチ系列会社)が発表した。

発電所の定格出力は45メガワット。トレイ発電所の運転開始によって、二酸化炭素の排出量を抑制することができ、それは共和国全体の環境とバイカル湖の生態系の維持に貢献する。

## 4月からロシア国民の米入国ビザ 手続きはモスクワのみ (KONKURENT 4月2日)

ジョン・サリバン駐ロ米国大使は、当面の間、在ウラジオストク米国総領事館を再開しないと発表した。さらに米国はエカテリンブルクの総領事館でのビザ発給の中止を決定した。

「在エカテリンブルク米国総領事館は存続する。ただし、2021年4月1日からそこのビザサポートと米国民への領事サービスを中止する」とのサリバン大使の声明文が大使館ウェブサイトに掲載されている。サリバン大使によれば、このことは「継続して行われている米国在外公館のセキュリティチェックと、駐ロ大使館職員の業務環境に基づいて」決定された。今後、ロシア国民に対するすべてのビザはモスクワの米国大使館においてのみ発給される。

## 大統領は口極東の住宅建設の 進展策の策定を政府に指示 (インターファクス 4月5日)

プーチン大統領は、ロシア極東の新築住宅市場の活性化と一部地域向けの電力料金の格差に関して提案を行うよう、政府に指示した。

「ロシア連邦政府は、ナショナルプロジェクト「住宅と都市環境」の「刺激」プログラムをはじめとして、極東連邦管区に含まれる連邦構成主体の新築住宅市場への供給を増大させるための方策を提案しなければならない」と大統領府のウェブサイトには記されている。

これまでに、極東・北極圏開発省でも極

東連邦管区の建設問題は指摘されてきた。住宅建設が極めて少ない地域では、極東住宅ローンプログラムを活用して中古市場で住宅を買うことも許可された。

### 極東全権代表がワクチン不足を訴え (タス通信 4月8日)

ロシア極東の新型コロナウイルス感染者数の増加率はこの数カ月の間に5.7~6%から0.1%に低下したと、ユーリー・トルネフ副首相兼ロシア極東全権代表は8日、同管区の会議で述べた。

「この数カ月の間、各地域の感染者の増加率は5.7%~6%にも及んでいたが、現在は0.1%を下回っている」と副首相は述べた。

目下の最重要課題はワクチン接種だと、副首相は指摘。現在、極東連邦管区では518カ所の接種所が設けられており、33万人余りがワクチンを接種した。集団免疫形成のための目標値は60%だが、ワクチン接種の対象となる住民の管区内の平均接種率は約10%だ。

「この地域へのワクチン供給が不足していることにも注目してもらいたい。特にユダヤ自治州、沿海地方、ブヤート共和国、ハバロフスク地方、マガダン州の状況が悪い。各地域の指導部はこのことに注目してほしい」と副首相は述べた。

## ■中国東北

### 内モンゴル自治区烏海市、水素燃料電池バスが運行開始 (内モンゴル日報 2月12日)

2月9日、内モンゴル自治区烏海市で水素燃料電池バスが運行を開始した。これは内モンゴル自治区内で初めての運行だった。烏海市では、銀隆新能源が製造した全長10.5m、全幅2.5m、定員80人、水素の最大容量26.5kg、最大走行可能距離400kmの水素燃料電池バスが導入された。

燃料電池バスは、水素と酸素の化学反応によって発生させた電気でモーターを動かすバスのことであり、走行の際に生成されるのは電気と水だけであることから、ゼロエミッション基準をクリアする。燃料電池バスの走行可能距離は電気バスよりも

長く、1回の水素補給でバスを一日中走行させることができる。さらに、燃料電池バスは走行時の騒音や振動がなく、乗り心地が良い。

### 遼寧省、海外プロジェクトの 新規契約と営業収入がともに成長 (遼寧日報 2月23日)

遼寧企業が「一帯一路」を利用して対外進出を加速。「東アフリカの高原・水の里」といわれるウガンダ共和国で、中国・ウガンダ遼寧工業団地投資プロジェクトの建設が順調に進んでいる。2017年からは、この工業団地の支柱となるような設備製造、建築陶器、医薬化学工業、紡織衣服、食品加工といった産業の形成が進んでいった。この工業団地は重要性が極めて大きい「模範的な工業団地」として、多くの企業がアフリカ大陸に進出しグローバルな提携を行っていくためのプラットフォームを構築した。

多くの遼寧企業は「一帯一路」を利用して、国際市場でその優位性を示すことで、経済貿易協力の順調な進展を推進している。省商務庁の関係者によれば、新型コロナウイルスが世界経済にもたらした負の影響のなかで、2020年、省の担当部署は企業が「一帯一路」に参加し、感染防止への取り組みや重点プロジェクトの生産を再開できるように支援した。

### 自動車の海陸一貫輸送新ルートが 開通 (遼寧日報 2月24日)

2月20日、遼寧自由貿易試験区大連エリアの自動車埠頭で、日本車312台が鉄道に積み替えられ、カザフスタンに発送された。これにより、中国初の東アジア-中央アジア間の自動車の海陸複合一貫輸送ルートが正式に稼働し、大連地区の北東アジアに向けた開放と協力のレベルが向上した。

大連地区は市場の動向を読み、中国国内でいち早く「日本-大連-中央アジア」の越境輸送モデルを模索してきた。この新しいルートの開通によって、RORO船で大連港に輸送された日本車は、港で列車への積み込み作業が行われ、鉄道で新疆のホルゴス口岸まで輸送されて再び

積み替えられて、中央アジア地域に到着する。出荷から納品までにかかる時間はおよそ30日以内で、コストは大きく削減された。この全く新しい輸送モデルでは、大連地区が東アジアと中央アジアをつなぐ掛け橋としての役割をはたし、立地の優越性を十分に発揮することによって、大連口岸のサービスレベルを引き上げ、取扱貨物量を増やした。

### 今年の瀋陽、5G 基地局6000カ所 新設で「デジタルエコロジー」 (瀋陽日報 2月25日)

2月24日、瀋陽市の市街区で、市政府の計画に基づく瀋陽聯通の5Gネットワークの設置が完了した。特に、空港・地下鉄・駅などの重要な場所については、5Gネットワークが確実に接続できるように重点的に設置が行われ、瀋陽市民は自宅においてその利便性とスピードを体験できるようになった。

今後は、重点教育機関や三級甲等病院（〔訳注〕最も医療レベルが高い分類に含まれる病院）など必要性が認められた場所にも5Gの設置を段階的に進めていく予定だ。また、5Gの新規設置や設置済みの機器の整備を急ぐ。

市のビッグデータ局によれば、2020年に瀋陽市の5Gネットワークは飛躍的に発展し、市全体で基地局が7321カ所開通し、128個の5G技術を利用可能なシーン（例えば、遠隔医療、オンライン指導）が開発された。現在、5G産業の発展拡大を加速するために、瀋陽市ではデジタル経済のインフラ整備を進め、2021年には6000カ所以上の5G基地局を新設し、「5G+インダストリアルインターネット」などの開発に取り組んでいく。また、5Gと工業・教育・医療などの融合を推進し、ドイツ・中国産業パークや渾南などに5G応用実証区を構築する。

### 大連港、コンテナ船の作業ライン数が 22に増加 (遼寧日報 3月2日)

新型コロナウイルス感染症による悪影響を克服するために、大連港は感染予防・管理項目のリスト化、責任所在の明確化などを着実にやり、荷役作業員を随時補

充し、コンテナ船の作業ラインを9から22ラインまで増やした。港湾地域に停泊するコンテナ船の数はピーク時に約30隻にもなったが、現在は、大量滞留が全面的に解消され2~3隻に戻っている。

輸入コールドチェーンの業務管理規定に従い、大連港はコールドチェーン貨物を迅速に追跡できるプラットフォームを構築し、リーファーコンテナに設置できる殺菌・消毒装置を導入した。大窯湾地域ではリーファーコンテナの着岸・離岸作業が全面的に再開され、港湾内で新型コロナウイルス感染症防止のために輸入コールドチェーン貨物を初めに入れる「ファーストステーション指定倉庫」が稼働しはじめ、港に滞留していた1800個ほどのリーファーコンテナの引き渡し作業もほぼ終了した。現在、港では約2300個のリーファーコンテナを収容できる余力がある。

## 輸出拡大により1カ月で国際航路2本増

(遼寧日報 3月9日)

遼寧港集団は今年に入り、港の作業プロセスの改善と市場開拓の強化を図り、積極的にコンテナ航路の増加に努めている。2月には東南アジア直通航路が2本増え、東南アジア行きコンテナ航路が21本となった。遼寧港集団は、コンテナ航路網を緊密化させたことで、地域の経済発展支援、外国貿易の安定化、供給の保証といった面で、より積極的な役割を果たすこととなった。

近年、東南アジア地域から中国に輸出される果物の量が増え、大連は中国の北方における果物輸入の集散地となった。今回新たに開設されたベトナム行きコンテナ航路は万海航運、運達航運の2社により共同で運行され、そこに1800標準コンテナ船3艘が投入された。また、新設のシンガポールとマレーシアへの航路は、宏海箱運送 (Regional Container Lines)・高麗海運・新海豊集運・シンガポールの民間海運会社の4社によって共同で運行され、2700標準コンテナ船5艘が投入される。この航路2本は毎週運行される。

## 琿春越境 EC、今年2カ月で輸出入取引額が前年同期比77%増 (図們江報 3月9日)

今年1~2月、琿春越境 EC の輸出入貨物は9万5086件、取引額は1.1億人民元となり、前年同期比77%の増加で、好調に推移しているという。

コロナ禍の影響で、海外消費者の実店舗での消費が制限される中、通販需要が急増している。このチャンスを掴んだ琿春総合保税區は、その好立地と優遇政策を最大限に活かして、越境 EC インキュベーション園、双创 (創新・創業、イノベーションと起業) 産業園、商品展示販売園の建設を開始した。EC サプライチェーンのためのクラウドサービス・プラットフォームを開発し、商品情報・保管・物流・税関・金融サービスを提供することで、より多くの EC 企業の琿春への出店を誘致している。同時に、杭州・寧波・深圳など中国国内有数の越境 EC 総合試験区との連携を強化し、越境 EC 総合試験区や小売輸入試験都市の建設を全面的に推進している。さらに、琿春越境 EC の総合サービス・プラットフォームの機能を改善し、新しいブランドマーケティングを展開し、琿春独自の EC ブランドの確立を進めている。

## 吉林省、2020年の輸出入総額が1280億元に (吉林日報 3月16日)

長春税関によれば、2020年の吉林省の貿易総額は1280.1億元であり、そのうち12月の貿易総額は104.8億元 (6.3%増) であった。

2020年の特徴は、一般貿易の輸出入が増加したことである。一般貿易<sup>1</sup>の輸出入は4.8%増で、全省の輸出入総額の90.1%を占めた。

「一帯一路」沿線諸国との貿易も順調に増加している。吉林省と「一帯一路」沿線諸国間の貿易総額は381.3億元で、前年から0.6%増加した。また、日本とメキシコとの貿易も大幅に伸び、それぞれ130.2億元 (同25.4%増)、65.3億元 (同43.6%増) となった。これに対して、ロシアとの貿易は57.8億元で、前年と比べてほとんど変化はなかった。

<sup>1</sup> 中国の「一般貿易」:「加工貿易」\*を除く通常貿易

\* 中国の「加工貿易」:企業が保税扱いで輸入した原材料・部品など (全部あるいは一部) を中国国内の指定の場所で加工・組み立て後、製品あるいは半製品として輸出すること。

## 遼寧自由貿易試験区大連エリア「ライブ E コマースイヤー」開幕 (瀋陽日報 3月23日)

3月19日、遼寧自由貿易試験区大連エリア (保税區) で、「2021年ライブ E コマースイヤー (訳注:ライブコマースとは、ライブ動画配信と電子商取引 (EC) を組み合わせた新しい販売形態)」が開幕した。このイベントは「大連エリアで EC 産業の影響力を全面的に拡大し、ここに日本と韓国の商品の集積・消費地を作り出す」というテーマの下で、新しいメディアやオンライン・オフライン双方の新しい販売方法によって地元で特色のある産業や優位性をもつ製品を活性化すること、日韓商品の中国市場進出の最初の到着地・集散地を建設することを目的としている。

イベント開幕後、大連エリアは易捷の越境商品、愛麗思 (訳注:愛麗思とは、アイリスオーヤマの中国語名) の日用品、東風日産自動車、首農 (首都農業グループ) 日本酒・生鮮食品、工業博覧会の先進設備など、毎月テーマを変えてライブ配信イベントを行う予定だ。またこのイベントは、EC 産業の全体の改善に努め、地域における EC 産業クラスターの構築の促進と越境 EC の発展において指導的な役割を果たしていく。

## 中韓国際協力試験区 (長春) のコールドチェーン物流産業園プロジェクトが再開 (吉林日報 3月24日)

3月20日午前、機械音が鳴り響くなか、中国鉄道建設橋梁工程局グループ有限公司が担当する、中国 (長春) と韓国の国際協力試験区のコールドチェーン物流産業園プロジェクトが再開した。生産・操業の再開に当たって、合同ミーティング、総合検査、現場作業員への3段階の安全教育が行われ、これから1年間、安全に建設を行うための基礎が築かれた。

中韓国際協力試験区 (長春) のコールド

ドチェーン物流産業園は、中国の東北地域産業の振興の先駆けとして、関係国との経済協力関係を強化し、韓国の先進技術・経営管理術を導入し、特化と社会化を促進し、市場の変化に対応できる冷蔵食品・コールドチェーン食品の物流システムを構築しようとしている。

この建設プロジェクトの総敷地面積は14.7万平方メートル、総投資額は17億元であり、2022年末までの供用開始を予定している。完成後は、スマート密集型冷凍倉庫、スマート・スタッカークレーン式冷凍倉庫、農産品の加工・仕分け・流通、物流の総合的なサービスを統合し、輸入した冷凍・冷蔵商品の保管・個別配送・複合一貫輸送などの業務を担う。これにより、この試験区を拠点として、近隣国に向け、全国的にサービスを提供する大規模な越境ECセンターが完成し、国際的でレベルが高い地域の物流産業団地となる。

### 内モンゴルの石炭価格、2月下落、3月上昇で変化大 (内モンゴル日報 3月30日)

内モンゴル自治区は、石炭資源埋蔵量、生産能力、外部への輸送量、発電量、外部への送電量、風力発電の設備において全国首位にある。そのため、内モンゴル自治区の石炭価格は業界から注目されている。自治区内の各市から報告される2月のエネルギー価格観測データによれば、石炭と天然ガスの価格は下落し、石油精製品の小売価格は上昇傾向にあり、工業用の電気価格は安定していた。

2月の石炭価格は大幅下落で、発電用石炭の山元価格は301.02円で前月比7.57%下落、輸送列車積み込み時価格（山元価格、税、車両輸送費、駅での税や鉄道計画費を含む）は310.27円で、前月比0.47%下落であった。東部地域では、発電用石炭を一般炭に換算した平均価格は336.67円で前月比0.47%下落、前年同期比で15.3%上昇であった。同じく西部地域では、平均価格は1トン356円で、前月比13.29%下落、前年同期比で31%上昇であった。

### 順豊エクスプレスの貨物機業務、 バインノールでもまもなく実施 (内モンゴル日報 4月6日)

内モンゴル自治区のバインノール市人民政府と順豊エクスプレスは貨物機の共同事業に関して協議し、合意に至った。合意内容は、順豊エクスプレスがバインノール市を拠点に貨物航空事業を行い、5月にバインノール空港から就航を開始し、農畜産品の販売・供給量に応じて段階的に運行を定期化するというものである。

昨年以降、バインノール市と順豊エクスプレスは協力関係を強化し、4月にバインノール冷凍冷蔵輸送専用線を開通させ、6月には農産品の海上輸送を開始し、11月に戦略協力協定を締結した。今年1月、「天賦河套」ブランドの贈答品1万点が順豊エクスプレスで輸送された。適切な協力関係により、バインノールの優れた農畜産品を広大な市場に送り出すことができた。

順豊の貨物航空事業がバインノール市を拠点に展開することによって、28の省・直轄市の重点都市131カ所への貨物輸送が可能になる。バインノール市から適時に輸送できるため、農畜産品の全国配送ネットワークが整備され、「オンライン・オフライン、空中+地面」という立体的な輸送販売が可能となり、農牧業の発展を推進していくことになる。

### 輸入車展示センターが4月に着工 (黒龍江日報 4月6日)

綏芬河市は綏芬河総合保税区内に居住する貝林奈爾国際貿易有限公司と輸入車展示センター着工に関する調印式を行った。貝林奈爾国際貿易有限公司は、総合保税区内の輸入車展示センターなどのサービスに関連する施設の建設を継続し、綏芬河市の輸入車ビジネスの拡大をはかり、自由貿易試験区の綏芬河エリアの自動車の輸入ビジネスを成長させるだろう。

自動車の輸入港として綏芬河口岸の優位性を高めていくために、綏芬河市商務部は、貝林奈爾国際貿易有限公司が綏芬河口岸を通じて輸入車ビジネスを展開しよう交渉を重ねてきた。呉海平社長に

よれば、輸入車展示センターの工事は4月に着工し、10月までに完成する予定だ。初めに輸入される自動車は年内に綏芬河総合保税区内に到着する。ドイツ・アメリカ・カナダからロシア・ウラジオストクを経由し、鉄道で綏芬河まで輸送される。これにより、車の海上輸送と鉄路の一貫輸送ルートが確立され、毎年、輸入車数200台以上、2000万ドルの貿易額を達成する見込みだ。

## ■モンゴル

### モンゴルはファイザーとアストラゼネカ からワクチン接種を開始 (MONTSAME 2月15日)

政府は、厳重行動規制措置が解除され次第、2月23日（月）から国民へのワクチン接種を開始する方針だ。15日、エンフボルド保健大臣が記者会見で発表した。

大臣によれば、2月23日に開始を予定している国民へのワクチン接種の計画がある。「現在、我々は4種類のワクチンの輸入について交渉している。その第1段階として、モンゴルはファイザーとアストラゼネカのワクチンを手入する」と大臣は述べ、マイナス70℃で保存するというファイザーのワクチンの要求を満たす倉庫と設備は完全に確保されていると明言した。

「国民の20%が「Covax」プログラムの負担でワクチン接種を受ける。全体としては国民の60%が接種対象になるだろう。その他の国民のワクチン接種は、その他の財源で賄われる。この問題は完全に解決済みであり、財務省の承認を得ている」と大臣は話した。

### モンゴル政府が国民健康保護と 経済再生の総合プランを承認 (MONTSAME 2月18日)

モンゴル政府は定例閣議で10兆トゥグルグ規模の国民の健康保護と経済再生に関する総合プランを検討し、承認した。このプランにしたがい、政府は承認された予算の枠内で、雇用維持、農業部門の貸出金利の引き下げ、2022～2024年の予算の必要経費計上のために、ノンバンクと協力していく。

「政府は紙幣を印刷するのではなく、経済を促進し、雇用を創出し、中央銀行にある9兆トゥグルグを経済に循環させることで国民の所得を増やしていく」とオユンエルデネ首相は述べ、計画実施期間中にインフレを抑制し、燃料と大衆消費財の価格バブルの崩壊を防止する必要性を強調した。

同プランの内容は以下の通り。

- 中小・サービス企業を対象とした3年間に渡る金利3%の融資のための費用—2兆トゥグルグ
- 若者の雇用および職業訓練のための奨学金(2カ月間50万トゥグルグ)と健康で活力のある生活の支援のための費用—5千億トゥグルグ
- ウランバートル市内の若年家庭を対象とする住宅建設および特別住宅ローンのための費用—3兆トゥグルグ
- 戦略的意義を持つ大型プロジェクトの実施費用—2兆トゥグルグ
- 農業・畜産業農家の収入支援のための費用—5千億トゥグルグ
- 中央銀行のレボ取引の資金供給金額を1兆トゥグルグから2兆トゥグルグに引き上げ。さらに、中小企業の融資金額を3億から5億トゥグルグに、鉱業製品生産者向けの融資を10億から30億トゥグルグに引き上げる。

2019年の経済成長率は5.2%増であったが、2020年の成長率は世界的なパンデミックを受けて6%減となった。その結果、2020年第3四半期には4万6千社の民間企業・団体の従業員の総数が7万人減少した。

この状況を鑑み、政府は2023年までの国民健康保護と経済再生プランを策定。同プランの実施によってコロナの世界的流行以前の2019年の経済水準に回復することが期待されている。

### モンゴル新首相と韓国大使が両国の協力について協議 (MONTSAME 2月19日)

オユンエルデネ首相はリ・ヨホン駐モンゴル韓国大使と18日、面会した。リ大使はオユンエルデネ首相に、モンゴル国首相就任を祝う韓国のチョン・セギョン首相からの親書を手渡した。

オユンエルデネ首相は、第三の隣人である韓国とモンゴルとの包括的パートナーシップを今後も強化し、それを戦略的パートナーシップのレベルに引き上げ、ハイレベルの相互訪問を増やしていく姿勢を強く示した。

この面会で、双方は韓国の特別ローンを使ったプロジェクトについて、特に集合住宅建設「Solongo1」と「Solongo2」や10県での火力発電所の建設の事業について協議した。

双方は韓国からのモンゴル国民の帰還と、チャーター便の運航に協力し、サポートしあうことで合意した。

### 政府は新型コロナ軽症者の自宅療養ルールの策定に着手 (MONTSAME 2月19日)

ガンブリグ政府報道官は19日、保健省が新型コロナウイルス感染症の軽症者や正当な理由がある患者を対象とする自宅療養ルールの策定に着手したことを発表した。しかるべき作業方針がアマルサイハン副首相兼非常事態委員長に示された。

このルールは、状況に応じた、また症状の悪化や今後国内における感染拡大の場合における新型コロナ感染者の隔離と自宅療養を想定している。

### モンゴル・アメリカ空運技術作業部会が初会合 (MONTSAME 3月1日)

2月27日、モンゴル・アメリカ空運技術作業部会(TWG)の初会合が開かれた。

モンゴル民間航空総局、合衆国運輸省、連邦航空局、運輸保安庁の関係者が出席した。

会合では、モンゴル民間航空総局のバトバヤル調整・交通政策課長が、民間航空に関する法律の改正案の内容と策定の進捗状況について短く報告した。合衆国運輸省のベンジャミン・テイラー国際関係局長は、アメリカとの直行便の運航に必要な作業について説明した。それによると、その第一歩が両国間の空運に関する協定の調印だ。この際、米国側は、旅客及び貨物の空運を網羅する法制度の整備に前向きだ。

双方はさらに、保安と経済に関する分

科会の設置について協議し、双方から代表者を出すことで合意した。

### 新しい環境・観光大臣が日本国大使と面会 (MONTSAME 3月1日)

ウルナサン環境・観光大臣は日本の小林弘之モンゴル国駐劄特命全権大使と面会した。

この面談では、森林地帯の拡大と観光分野での協力強化などにおける協力について意見が交換された。

モンゴルと日本の環境省の政策協議は、他の分野の模範となる協力メカニズムになった、とウルナサン大臣は述べ、両国が環境保護と環境汚染の軽減を目的とし、効率的に協力していくものと確信している、と表明した。

小林大使も、日本国政府とモンゴル環境・観光省は既に何年も協力しており、実感できる成果を達成した、と指摘した。

### 政府は新国際空港開業の準備を指示 (MONTSAME 3月10日)

3月10日の定例閣議で、5月1日からの空港の再開にむけて準備を進め、空港の検問所の公衆衛生・感染防止体制を継続し、乗降客のワクチン接種の有無を監督する規則の内容を確認するように、責任者は指示を受けた。

政府は、7月1日に新規開業を予定しているチンギスハーン国際空港(トゥブ県セルゲレン郡フシギーン・フンデイ)への税関局・入国管理局・航空会社関係者の移動や、空港の各施設の営業開始の準備を確実なものとするように重ねて指示した。

### ガスパイプラインのFSは今年第3四半期中に終了 (MONTSAME 3月12日)

ウランバートルで行われたガスパイプライン建設プロジェクト作業部会において、モンゴル側議長のアマルサイハン副首相とロシアのガスプロム側との実務会合が終了した。

この会合において合同作業部会の活動計画が承認された。計画によると、今年第3四半期中にパイプライン建設プロジェクトのフィージビリティ・スタディを完了す

ることが予定されている。これを受けて、合併企業の業務の開始が合意された。

「活動計画の承認と同時に、義務と作業方針が確認されたことで、パイプライン建設プロジェクトは新たな段階に進むことができる。このプロジェクトは我が国にとって大きな意義を持ち、国の経済を急速に発展させ、両国の貿易経済協力の懸け橋になるだろう。そのため、我々は積極的に、意欲的に活動していく所存だ」とアマールサイハン副首相は述べた。

### モンゴルと香港が投資分野で協力 (MONTSAME 3月15日)

ジャルガルサイハン駐香港特別行政区(中国)モンゴル総領事は「インベスト香港」社のスティーブン・フィリップス COO、ケイ・シー・ラム投資課長と面会した。

この面談で、両国の投資の推進、モンゴルと香港の企業のそれぞれが関連市場で活動するための機会の提供、香港で起業する際のモンゴル側への支援について意見が交換された。

モンゴルで実施予定の大型プロジェクトのための投資の誘致で協力し、経験を共有することでも合意が得られた。さらに、スティーブン・フィリップス氏とケイ・シー・ラム氏は香港におけるモンゴルの芸術・文化の普及を支援する意向も示した。

### モンゴルとフランスがオンラインで航空レスキュー隊を養成 (MONTSAME 3月17日)

モンゴル非常事態総局とフランスの民間安全保障・危機管理局は、政府間財政協定の枠内で、モンゴルにおける航空レスキュー隊編成プロジェクトを2020年から共同で推進している。

フランスはモンゴルに、消火装置・設備を備えたヘリコプターと輸送機を供給し、パイロット、整備士、救急医の共同養成を行っている。

モンゴル副首相室の発表によると、新型コロナウイルスの大規模感染のなかで減速したこのプロジェクトの実施のスピードを上げるために、オンラインでの共同人材養成を行うことで合意した。

### モンゴルでは20万9千人余りが1回目のワクチン接種を受けた (MONTSAME 3月22日)

モンゴルは合計47万4千回分の新型コロナ予防ワクチンを入手した。その内訳は、インドの支援とCOVAX ファシリティの枠内で入手したアストラゼネカのワクチンが16万4千回分、中国のシノファーム(Verocell)が30万回分、ロシアのスプートニクVが1万回分となっている。

さらに、モンゴル国内では20万9278人が1回目のワクチン接種を受けたことを、保健省が発表した。また、3月末までに2万5740回分のファイザーのワクチンが入る。モンゴルは今後、4月初めまでに、アストラゼネカのワクチンを30万回分とスプートニクVを30万回分、シノファーム90万回分の供給を受け、4月末までにアストラゼネカのワクチン9万7600回分を受ける見通しで、これは約80万人がワクチンを2回接種するには、十分な量だ。

この結果、約100万人のウランバートル市民が5月22日までに1回目のワクチン接種を受け、6月20日までに2回目の接種を受ける。

### エルデネス・タバントルゴイが二重通貨建社債を発行 (CentralAsia 3月31日)

(株)エルデネス・タバントルゴイ(ETT)が6千億トゥグルグ(約2億1100万ドル)相当の社債を発行した。

金融規制委員会は、(株)エルデネス・タバントルゴイの社債の販売を許可。3月30日、モンゴル証券取引所で社債の取引が始まった。6千億トゥグルグ相当の社債はモンゴルトゥグルグ(MNT)建と米ドル建で発行された。償還期間は24~36カ月、額面価格は10万トゥグルグと100ドルとなっている。

ETTは、最大で2兆トゥグルグ相当の社債を3段階に分けて発行する。これにより、鉄道や発電所、石炭加工工場など、政府が2020~2024年に実行を計画している大型プロジェクトの資金調達が期待されている。

### モンゴルが4月10日~25日までロックダウンに入るものの5月1日に空の国境を再開 (MONTSAME 4月8日)

モンゴルは5月1日から空の国境を再開する。しかし、現状ではワクチン接種済の人に対してのみ入国を許可する方針。オユンエルデネ首相がこのように発表し、記者会見でメディアの質問に答えた。

首相によれば、空の国境の再開によって、プラスの経済効果が発生するだけでなく、再開後2カ月以内に新国際空港の開業も可能になる。「7月1日までにワクチン接種の目標人数を完全に達成することが、世界に楽観的なシグナルを発信し、観光客が我が国を訪れる動機につながる。このために、我々は今、ナーダム祭りの前に空港を開業するよう取り組んでいる」とオユンエルデネ首相は述べた。

モンゴル政府は8日、臨時閣議で現行の警戒態勢をオレンジからレッドレベルに引き上げ、4月10日から25日まで厳重なロックダウンに入ることを決定した。

### 日本の高等教育機関の卒業生の9割強が職を得ている (MONTSAME 4月8日)

ウランバートルで「1000人のエンジニア育成プロジェクト」の枠内での日本留学証書授与式が行われた。

今年112人のモンゴル人学生が日本留学に出発し、そのうち28人が高等専門学校、73人が学士課程、1人が修士課程、10人が博士課程で勉強する。

工学系高等教育プロジェクトは日本の国際協力機構(JICA)からの資金協力をうけて、モンゴル科学・教育省が実施している。このプロジェクトの枠内で2014~2024年に1000人のエンジニアが日本で教育を受け、このことがモンゴル国内の製造業の人材不足の全面的解消につながっている。

さらに、このプロジェクトは教育の質の向上とモンゴル国立科学技術大学の研究力の強化にもつながる。

2021年3月現在で479人が高専プログラムと学士プログラム、114人が修士・博士プログラムで留学中だ。日本の高等教育機関の卒業生の9割以上が就職しており、残りは進学を目指している。